

第4回 DCエクセレントカンパニー表彰

確定拠出年金(DC)制度の施行10周年を記念し、2011年に始まったDCエクセレントカンパニー表彰。本年は「継続教育のあり方を模索し、DC制度の活性化に熱心に取り組んでいる企業」「今後のDC制度運営のあり方を示す、先進的な取り組みを行っている企業」という2つの観点から3社が表彰されました。



表彰式に臨んだ、左から吉田知明氏(株式会社SCホールディングス 代表取締役)、山崎寿志氏(株式会社SCホールディングス 専務取締役)、小川寛六氏(武田薬品工業株式会社 人事部課長代理)、小倉和宣氏(富士ゼロックス株式会社 人事部長)、西崎保彦氏(富士ゼロックス株式会社 人事部 社会保険年金チーム チーム長)、プレゼンターの斎藤順子(NPO法人 確定拠出年金教育協会 代表)。

受賞企業と受賞理由

株式会社SCホールディングス

確定拠出年金制度導入から3年。これまで加入者セミナーを毎年開催し、商品追加による意識づけを行ってきた。

しかし、従業員の平均年齢が27歳と若いことから将来の退職給付を自分事として考える機会が少なく、運用する人、運用しない人の二層化が進んだ。

そこで、デフォルト商品を元本確保型の定期預金からターゲットイヤー型ファンドに切り替えた。そのうえで、その意図を理解してもらうための説明会を、全従業員を対象に行なった。

傘下企業は学習塾の運営会社が主体であることから子どもの教育に携わる社員も多く、確定拠出年金制度を通じて社会経済に关心を持ち、運用することの意味を真剣に考えてもらう効果も期待している。

武田薬品工業株式会社

従業員の財産形成支援策として職域のFinancial Benefitsを拡充する一方で、自律的な資産形成の重要性について従業員の理解促進を図る意識改革に努め、マッチング拠出の導入や、新たなカテゴリーの商品追加も進めている。

また、従業員の可処分所得をいかに増やすかという観点で投資教育を企画コンセプトから見直し、マッチング拠出の導入に合わせた投資教育・説明会を全国で32回(営業職用の全国TV会議や外国人社員を主な対象とした英語対応も含む)実施。

これによって税メリットの大きい確定拠出年金への理解が進み、マッチング拠出への参加率は約55%と企業年金連合会平均の2倍以上、拠出可能枠の利用率も93%に達した。さらに加入者の約2割が事業主掛金の配分を見直し、新規加入者が例年の4倍以上となった。

富士ゼロックス株式会社

確定拠出年金に対する従業員の状況および意識調査を行い、その結果を分析して制度運営や加入者教育の企画に反映させるなどPDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルの実施に努めている。

今年の例では、グループ企業によって確定拠出年金制度の受け入れられ方が異なるとの認識から、基金の年金チームが本社およびグループ会社の新人に直接、制度の説明を行う形で各社の状況把握に努めた結果、高い加入率を実現させた。

継続教育では、外部のシステムを活用したeラーニング導入の際にクイズ形式の誘引コンテンツを基金のホームページに掲載して従業員のアクセスのきっかけにするなどの工夫を凝らしている。また教育コンテンツを未加入者にも開放することで、未加入者が確定拠出年金に加入するための判断材料を提供している。

受賞企業のプロフィール

本社	福岡市博多区
事業内容	学習塾、建設会社等グループ会社の管理業務
従業員数	約310名(連結)
DC導入時期	2011年5月
加入者数	276名
退職給付制度の構成	DC100%
前払い退職金との選択制	なし
前制度からDCへの資産移換	なし
運用商品	元本確保型3本、投資信託17本の計20本(うち5本が導入後追加商品)
商品の選択状況	元本確保型70%、投資信託30%
マッチング拠出	2014年7月から実施

受賞企業のプロフィール

本社	大阪市中央区
事業内容	医薬品等の研究開発・製造・販売・輸出入
従業員数	約31,000名(連結)
DC導入時期	2007年4月
加入者数	6,281名(2014年9月末現在)
退職給付制度の構成	DC15%、DB(CB)80%、退職一時金5%
前払い退職金との選択制	あり(DCの選択比率81%)
前制度からDCへの資産移換	あり(退職一時金から75%を移換)
運用商品	元本確保型8本、投資信託24本の計32本(うち3本が導入後追加商品)
商品の選択状況	元本確保型28%、投資信託72%
マッチング拠出	2014年1月から実施

受賞企業のプロフィール

本社	東京都港区
事業内容	事務機器製造・販売、ビジネスソリューション&サービス
従業員数	約46,000名(連結)
DC導入時期	2004年7月
加入者数	約19,000名
退職給付制度の構成	DCは共通だがDBが3制度異なるため、構成比は非公表
前払い退職金との選択制	あり(DCの選択比率81%)
前制度からDCへの資産移換	あり(主として過去分相当額を移換。過去分がない場合は一時金制度を創設、提出)
運用商品	元本確保型14本、投資信託16本の計30本(うち7本が導入後追加商品)
商品の選択状況	元本確保型56%、投資信託44%
マッチング拠出	2016年7月から実施の予定

※社名五十音順